

政治資金に関する調査結果報告(東北選出国会議員)

A Report of Research Results about Political Money (regarding Diet Members elected from Tohoku area)

蒔 田 純*

Jun MAKITA*

概 要

東北6県選出の国会議員51名につき、政治資金の流れを把握するため、政治資金収支報告書の調査を行った。政治家には「資金管理団体」「政党支部」「後援会等の関連団体」という三つの財布が存在し、これらの間で資金のやり取りが行われているため、政治資金の総体を把握するには、これを考慮した「ネットの収入（＝純粋に外部から集めたお金）」を見る必要がある。関連団体間で資金のやり取りを行う理由は、団体間である程度の役割分担が為されているためと考えられる。「ネットの収入」「政治家本人からの寄付・借入金」「個人からの寄付」「企業からの寄付」「党・派閥からの資金提供」「政治資金パーティの開催回数・平均収入・平均利益率」等の項目は、議員の所属政党、在職年数、大臣経験の有無等の属性によってある程度影響を受ける。

キーワード：政治資金、政治団体、政治資金収支報告書、寄付、パーティ

1. はじめに

政治資金は、政党や政治家が行う政治活動の金銭的側面における裏付けとなるものであり、それ故に、その内容は国民の不断の監視と批判の下になければならない¹。しかしながら、実際に政治資金を調査し、その詳細を把握するには膨大なコストと時間を要するため、メディアが単発的に取り上げることを除いて、その全貌を把握する試みは極めて少ないのが現状である。

このような状況に鑑み、筆者は今回、河北新報の協力の下、東北地方選出国会議員の政治資金に関する調査を行った。東北地方選出という限られた条件ではあるが、議員の関連団体すべての政治資金収支報告書を対象としたものであり、議員個人レベルの資金の流れの総体に加えて、政党・在職年数・大臣経験等の属性ごとの大まかな傾向をつかむことは可能であると考えられる。本稿は今回の調査の概要を示すものであり、その内容は、政治資金の全体像を把握するための、より大規模な調査に進む前段階調査として、一定の意義を持つと言える。

2. 先行研究と本稿の位置づけ

政治資金に関する学術研究は、その重要性に反して、研究の蓄積が進んでいるとは言い難く、特に、収支報告書等から実際の政治資金データを抽出して行う実証分析については、極めて限られているのが現状である。岩井（1990）、佐々木・吉田・谷口・山本編（1995）は政治資金の全体像を把握しようとする数少ない実証研究であるが、それ以降は、政治資金と個々の政治的要素との関連性に焦点を当てた分析が中心であり、議員同士のネットワークと政治資金について検討した吐合・石間・西村（2024）、議員の収入構造に着目した出口（2024）、濱本（2022）、政党の収入源を考察した浅井（2021）、献金と支出に焦点を当てた出口（2022）等がその代表例である。

海外において政治資金は、主に政党の収入という観点から分析が進められており、Fisher and Eisenstadt（2004）、Nassmacher（2009）、Poguntke et al.（2016）、Cahill and Tomashevsky（2019）、Allern, Hansen, Otjes, Rasmussen, Røed and Bale（2021）等の代表的研究がある。一方で、議員の政治資金に関しては、献金と政治

*弘前大学教育学部

Faculty of Education, Hirosaki University

的行動の関係性に関する Bafumi and Herron (2010)、議員の自己資金での政治活動に関する Milyo and Groseclose (1999)、Steen (2006) 等、個々の議員の収入・支出に焦点を当てたものに留まっており、政治資金の流れの総体をつかもうとする研究の蓄積は限定的である。

本調査は、政治とカネをめぐる構造を正しく考察するには、収入・支出を合わせた議員の政治資金の全体像をつかむことが不可欠との認識から、上記のような先行研究を踏まえつつ、政治家が持つ政治団体の資金の流れを網羅的に把握することを目指す試みである。膨大な政治資金データの取得とそれを分析に耐え得る形式にするための整理には極めて多くの時間とコストがかかるため、今回は東北地方選出議員の令和4年分収支報告書に限ることとし、ここで得た知見を基に、将来的なより大規模な調査に進むこととしたい。

3. 調査の方法と基本的な考え方

(1) 調査の方法

- ・令和4年分の政治資金収支報告書（令和5年11月公表）の内容を調査。対象は東北6県選出の国会議員51名²（衆議院小選挙区選出議員23名、衆議院比例代表東北ブロック選出議員13名、参議院選挙区選出議員12名、参議院比例代表選出で各党の東北6県いずれかの県連に所属する議員3名³）。
- ・総務省、及び、各県選挙管理委員会のウェブサイトで公開されている各団体の政治資金収支報告書の内容をエクセルに転記し、分析。調査機関は2024年2月1日～22日。

(2) 基本的な考え方

- ・各政治家には「資金管理団体」「政党支部」「後援会等の関連団体」という三つの財布が存在するため、一政治家に関する資金の総体を調べるには、これらを合算して考えなければならない。これらの団体間においては複雑な資金のやり取りが行われているが、これは同じ政治家の管理下にある複数の団体間で数字の付け替えをしているに過ぎないため、それらを除いた、「ネットの収入（＝純粋に外部から集めたお金）」を見る必要がある⁴。
- ・また、「当該政治家本人」から上記の団体に寄付や借入金といった形で資金が流れている場合もあり、上記の三つの財布の他、「当該政治家本人」を加えた資金の流れ（「政治家本人を含めたネットの収入」

＝「ネットの収入」から当該政治家本人による寄付・貸付金等を差し引いた金額）も把握する必要がある。

- ・収支報告書の「収入総額」には前年からの繰越金が含まれているため、その年における資金の流れをつかむには、「本年の収入額」を主に見る必要がある。
- ・団体の収入は主に、①党費・会費、②寄附（個人、法人、政治団体）、③パーティ等の事業収入、④党本部や県連からの交付金、⑤借入金、に分けられる。このうち、自らの管理下にある団体からの資金提供は、大半が寄付という形で行われる。資金の受け手の団体の収支報告書では「収入（寄附）」に、出し手の団体の収支報告書には「支出（寄附・交付金）」に、それぞれ記載されているため、この額を、「本年の収入額」合計から差し引くことにより、「ネットの収入」が明らかになる。
- ・また、「当該政治家本人」からの寄付は、収支報告書の「収入（寄付）」に、借入金は、「収入（借入金）」に記載されている。これを「ネットの収入」から差し引くことにより、「政治家本人を含めたネットの収入」が明らかになる。

4. 調査結果

(1) 「ネットの収入」

- ・51議員の令和4年の「ネットの収入」平均額は、4380万1700円（小数点以下を四捨五入、以下同じ）であった。また、同年の「政治家本人を含めたネットの収入」平均額は、4122万5911円であった。
- ・自民党議員の「ネットの収入」平均額は5725万3988円であり、他党・無所属議員の平均額2295万0652円を大きく上回っている。また、自民党議員の「政治家本人を含めたネットの収入」平均額は5478万7986円であり、これについても他党・無所属議員の平均額2020万4695円を大きく上回っている。
- ・国会議員としての在職年数⁵と「ネットの収入」「政治家本人を含めたネットの収入」の関係性は表1の

表1 「ネットの収入」と在職年数

在職年数	人数	「ネットの収入」平均額	「政治家本人を含めたネットの収入」平均額
1～5年	10	2844万0239円	2507万4747円
6～10年	9	4187万2338円	4074万4436円
11～15年	12	4458万5505円	4128万6079円
16～20年	8	3256万7967円	3079万1382円
20年以上	12	6475万5288円	6194万2504円

通りであり、双方とも概ね、在職年数が多いほど額も大きくなる傾向にあることが分かる。

- ・大臣経験者の「ネットの収入」平均額は5939万3537円であり、未経験者の平均額3790万2085円より相当程度高くなっている。また大臣経験者の「政治家本人を含めたネットの収入」平均額は5719万1184円であり、これも未経験者の3518万4996円を大きく上回っている。
- ・ここからは、自民党議員であること、在職年数が多いこと、大臣経験があること、が「ネットの収入」「政治家本人を含めたネットの収入」と深い関係性を持つことが推察される。

（２）関連団体間の資金のやり取り、及び、本人からの寄付

- ・一議員の関連団体間の資金のやり取りは頻繁に行われており、その平均額は一議員につき616万8446円であった。
- ・関連団体間で資金のやり取りを行う理由は、団体間である程度の役割分担が為されているためと考えられる（例えば、中核となる支持者が多い後援会は選挙の際に中心となって動くため、集金力はなくても活動資金は必要。その活動資金を政党支部や他の団体が集め、当該後援会に移している、等）⁶
- ・当該政治家本人からの寄付・借入金も相当程度多く、その平均額は257万5789円であった。自民党議員の平均額は246万6003円、他党・無所属議員の平均額は274万5958円であり、有意な差はなかった。また在職年数との関係は表2の通りであり、これについても強い関係性は見られない。

表2 「本人からの寄付・借入金」と在職年数

在職年数	人数	「本人からの寄付・借入金」平均額	本人からの寄付・借入金／ネット収入
1～5年	10	336万5492円	11.83%
6～10年	9	112万7901円	2.69%
11～15年	12	329万9427円	7.40%
16～20年	8	177万6584円	5.46%
20年以上	12	281万2784円	4.34%

- ・本人からの寄付・借入金がネット収入に占める割合の平均は5.88%であった。自民党議員の平均は4.31%、他党・無所属議員の平均は11.96%であり、在職年数との関係は表2の通りである。大臣経験で見ると経験者が3.71%、未経験者が7.17%であった。
- ・ここからは、自民党以外の政党や無所属議員、在職年数の若い議員、大臣経験のない議員は資金集めに

より苦勞しており、自身の資金を持ち出さざるを得ない姿が浮かび上がる。

（３）個人寄付

- ・個人からの寄付の平均額は365万9731円であった。自民党議員の平均額は368万9240円であり、他党・無所属議員の平均額361万3991円と大きな差はない。在職年数との関係は表3の通りであり、在職年数が多ければ個人寄付も増加する傾向にあると言える。大臣経験者の平均額は353万3555円であり、未経験者の平均額370万7473円を下回っている。

表3 「個人寄付」と在職年数

在職年数	人数	個人からの寄付の平均額	個人寄付／ネット収入
1～5年	10	253万5511円	8.92%
6～10年	9	252万8511円	6.04%
11～15年	12	333万1556円	7.47%
16～20年	8	362万6709円	11.14%
20年以上	12	579万5185円	8.95%

- ・個人からの寄付がネットの収入に占める割合の平均は8.36%であった。自民党議員平均は6.44%、他党・無所属議員の平均は15.75%であり、大きく異なっている。在職年数との関わりは、表3の通り、あまり見られない。ただし、大臣経験については、経験者5.95%、未経験者9.78%と、差異が認められる。
- ・ここからは、個人からの寄付は、自民党以外の政党所属の議員や大臣経験のない議員にとって、より比重の高い資金源となっていることが分かる。

（４）企業からの寄付

- ・企業からの寄付はすべて政党支部が受けており、その平均額は267万6911円であった。そもそも政治家個人に対する企業・団体献金は禁止されているはずだが⁷、政党支部がその抜け穴になっていることは広く認識されており⁸、そのことが改めて確認できる。
- ・自民党議員の平均額は417万3015円であり、他党・無所属議員の平均額35万7950円とは大きな格差があ

表4 「企業寄附」と在職年数

在職年数	人数	企業からの寄附の平均額	企業寄附／ネット収入
1～5年	10	23万3650円	0.82%
6～10年	9	137万6667円	3.29%
11～15年	12	329万9208円	7.40%
16～20年	8	267万7500円	8.22%
20年以上	12	506万5454円	7.82%

る。在職年数との関係は表4の通りであり、一定の関係がありそうである。大臣経験者の平均額は521万7532円であり、未経験者の平均額171万5595円を大きく上回っている。

- ・企業からの寄付がネット収入に占める割合の平均は6.11%であった。自民党議員の平均は7.29%、他党・無所属議員は1.56%と、党派によって相当程度の違いが見られる。在職年数については表4の通りであり、これも一定の関係がありそうである。大臣経験についても、経験者8.78%、未経験者4.53%と相違が見られる。
- ・ここからは、企業献金の額は、自民党議員であることが極めて深く関係しており、また、在職年数、大臣経験の有無も一定の関連が推察されると言える。

（５）政治団体からの寄付

- ・「政治団体からの寄付」は、①派閥⁹、②業界団体がつくった政治団体（〇〇政治連盟など）、③当該政治家本人の関連団体、④その他の政治団体、に分けられる。
- ・派閥に所属している自民党議員27名が派閥から提供された資金の平均は175万8519円であった。同じ派閥でも議員によって金額が異なっており、選挙の有無や選挙区事情、役職等によって差が付けられているものと考えられる。
- ・派閥からの寄付は自民党議員のみに見られるが、他党でも、例えば小沢一郎議員が自らの系列議員に合計3150万円の資金を配分しており、親分議員が子分に資金を提供する行為自体は自民党に限定されるものではないと言える。
- ・業界団体がつくった政治団体（業界系政治団体）からは自民党議員を中心に多額の寄付が為されている。例えば、参院宮城選挙区の桜井充議員（自民）の関連団体「桜井充後援会」は、宮城県税理士政治連盟、宮城県宅建政治連盟、宮城県歯科医師連盟、日本歯科医師連盟、宮城県トラック事業政治連盟、宮城県薬剤師連盟など14の業界系政治団体から合計560万円の寄付を受けている。
- ・企業から政治家個人・政治家の資金管理団体・政治家の関連団体への寄付は禁止されているはずだが¹⁰、政治資金規正法上、「その他の政治団体」から「その他の政治団体」への寄付は年間5000万円以内で認められている¹¹。このため、上記のように業界系政治団体から政治家への多額の献金が合法的に為されており、「政党支部」への献金と同様、規制

の抜け穴となっている。

- ・更には、業界系政治団体が事実上、特定の政治家の後援団体として活動している例も見られる。参院比例の進藤金日子議員（自民党秋田県連所属）の関連団体「進藤金日子後援会」は、33道府県の土地改良政治連盟（「〇〇県土地改良政治連盟」等）に計1634万9340を寄付している。進藤は元農水省課長で土地改良事業団体の組織内候補であり、三重・島根・愛知・岐阜・山口・静岡に自身の後援会を、東京に自身が支部長を務める自民党の支部を持っている（上記「進藤金日子後援会」からはこれらの団体にも計690万円が拠出されている）。上記の各道府県の土地改良政治連盟への資金提供は、こういった自身の関連団体がない地域において行われており、こうした地域においては土地改良政治連盟が事実上、進藤の後援団体として集票作業を行っていたと推察される。
 - ・加えて、上記の「進藤金日子後援会」は、「自民党京都府土地改良支部」にも8万円の寄付を行っている。これは、「職域支部」と呼ばれるものであり、特定の職種・業界が創設する自民党の支部の一つである。「自民党京都府土地改良支部」は事実上、京都における進藤の支援組織であると考えてよい。進藤にとっては「第二の政党支部」とも言い得る存在である。政党支部は際限なくつくることができるため、このような政党支部をいくつも創設すれば、事実上、企業団体献金も際限なく受け取ることができることになる¹²。
- #### （６）党からの交付金
- ・党本部・県連・党支部から支給される資金も議員にとっては中核的な財源となっている。これは、通常は議員が支部長を務める政党支部に「交付金」という形で供給される。党本部・県連・（他の）党支部からの交付金を併せて「党関係資金」とすると、ネットの収入に占めるその割合の平均は43.22%であった¹³。全体として政治家はかなりの程度の資金を党からの援助で賄っていることが改めて確認できる。
 - ・自民党議員の平均は36.30%、他党議員の平均は53.94%であり、自民党以外の議員の方がより党からの援助に依存する割合が高いことが分かる。在籍年数で見ると表5の通り、年数が若い方が依存度は高まると言える。大臣経験で見ても、経験者が24.19%、未経験者が50.42%と、やはり未経験者の

方が依存度は高い。

表5 党関係資金と在職年数

在職年数	人数	党関係資金／ ネット収入
1～5年	10	51.41%
6～10年	9	49.07%
11～15年	12	50.14%
16～20年	8	47.72%
20年以上	12	22.08%

- ・ここからは、自民党以外の政党所属であること、在職年数が少ないこと、大臣経験がないこと、が党関係資金への依存度と深い関係性にあることが推察される。

（7）政治資金パーティ

- ・収支報告書の「事業収入」の項目に書かれる実際の事業は政治資金パーティが中心であり（名称は「励ます会」「懇親会」「勉強会」「朝食会」等々）、「事業収入」の平均額は1540万1943円であった。パーティ以外では、書籍の出版や講演料等があった。
- ・全議員平均で2.27回の政治資金パーティを行っていた。自民党議員の平均は3.16回、他党・無所属議員の平均は0.90回であり、相当の違いが見られる。在職年数との関係は表6の通りであり、在職10年の和田政宗議員が一人で23回もの勉強会を行っているため、在職6～10年の数字が高くなっているが、これを除けば、概ね在職年数と比例していると言える。大臣経験との関係では、経験者が平均3.64回で全員がパーティを開催しているのに対し、未経験者は平均1.76回で37名中18名がパーティを開催していなかった。

表6 パーティ回数と在職年数

在職年数	人数	パーティ回数
1～5年	10	0.70回
6～10年	9	3.78回
11～15年	12	1.17回
16～20年	8	2.00回
20年以上	12	3.75回

- ・ここからは、自民党議員であること、在職年数が多いこと、大臣経験があること、といった要因がパーティの開催回数と深く関係していることが推察できる。
- ・パーティを開催していた33議員について見てみると、一回のパーティあたりの平均収入額は1013万

4918円であった。自民党議員の平均は1159万4917円、他党議員の平均は356万4922円であり、大きな開きがある。在職年数で見ると、表7の通り、あまり関係性は見られない。大臣経験では、経験者が956万0759円に対して未経験者は1055万7983円であり、未経験者の方が若干高くなっている。

表7 パーティ収入・利益率と在職年数

在職年数	人数	パーティ収入額の 平均	パーティ利益率の 平均
1～5年	2	758万0100円	61.33%
6～10年	5	1743万5472円	83.98%
11～15年	8	1039万4015円	81.12%
16～20年	6	524万6444円	73.40%
20年以上	12	979万0330円	78.83%

- ・パーティの利益率（1－（経費／収入）×100％）の平均は78.12％であり、かねてより指摘されているように¹⁴、極めて高い数字となっている。自民党議員の平均は82.21％、その他の党の議員の平均は59.70％であり、自民党議員の方が相当程度高いと言える。在職年数との関係は表7の通りであり、あまり関係性は認められない。大臣経験で見ると、経験者は83.42％、未経験者は74.21％であり、経験者の方が相当程度高くなっている。
- ・ここからは、自民党議員であることが、パーティの収入・利益率と深く関係していること、大臣経験があることもパーティ収入・利益率と一定の関係性を有していること、が分かる。
- ・パーティ券を誰が買っているかについては、政治資金規正法では20万円以上の購入者しか公開の対象となっていないため¹⁵、残念ながら、その大半は確認することができなかった。公開されているものについては20万円以上ということもあり、ほぼ全てが企業・団体であった。
- ・各党の都道府県連が主催するパーティについては、派閥のパーティと同様に、所属議員に対するノルマが存在することが知られている。であれば、県連パーティに関してもキックバックや収支報告書への不記載があるのではと考えたが、今回の調査においては、それをうかがわせるような箇所はなかった。

5. 事例

より具体的に政治資金の実態を理解するため、以下ではタイプの異なる4名の議員の政治資金の構造について述べていく。

（１）桜井充（参議院宮城選挙区、自民党）

自身の関係団体間で特に複雑な資金のやり取りをしていたのは、自民党の桜井充である。桜井は民主党、国民民主党を経て自民党入りし、2023年には在職25年を迎えたベテラン議員である。

桜井は自民党参院宮城1区支部の支部長であり、資金管理団体「桜井充を支援する会」の他、「桜井充とともに明日の日本を創る会」「桜井充医師ネットワーク」「桜井充歯科ネットワーク」「桜井充後援会」という4つの関連団体を持っている。この6つの団体間の資金の流れを表したのが図1である。6団体の令和4年の総収入の合計は9802万2895円であるが、ここに示された関連団体間のやり取りを差し引くと、ネットの収入は8292万2895円となっている。また、桜井本人から292万0470円の寄付があるため、本人を含むネットの収入は8000万2425円となっている。

関連団体間の資金のやり取りの中で中核となっているのは「桜井充とともに明日の日本を創る会」である。「桜井充歯科ネットワーク」を除く他の4団体に資金を拠出しており、「カネを貯めて提供する」役割を果たしていることが分かる。そのための資金は5回にわたる朝食勉強会によって自前で調達している。

資金の受け手となっているのは「自民党参院宮城1区支部」と「桜井充後援会」である。前者は関連団体のうち4団体から、後者は2団体から資金拠出を受けており、「カネを受け取って使う」役割を担っていることが分かる。では、何に使っているのかと言えば、当然選挙である。令和4年は参院選が行われ、桜井は

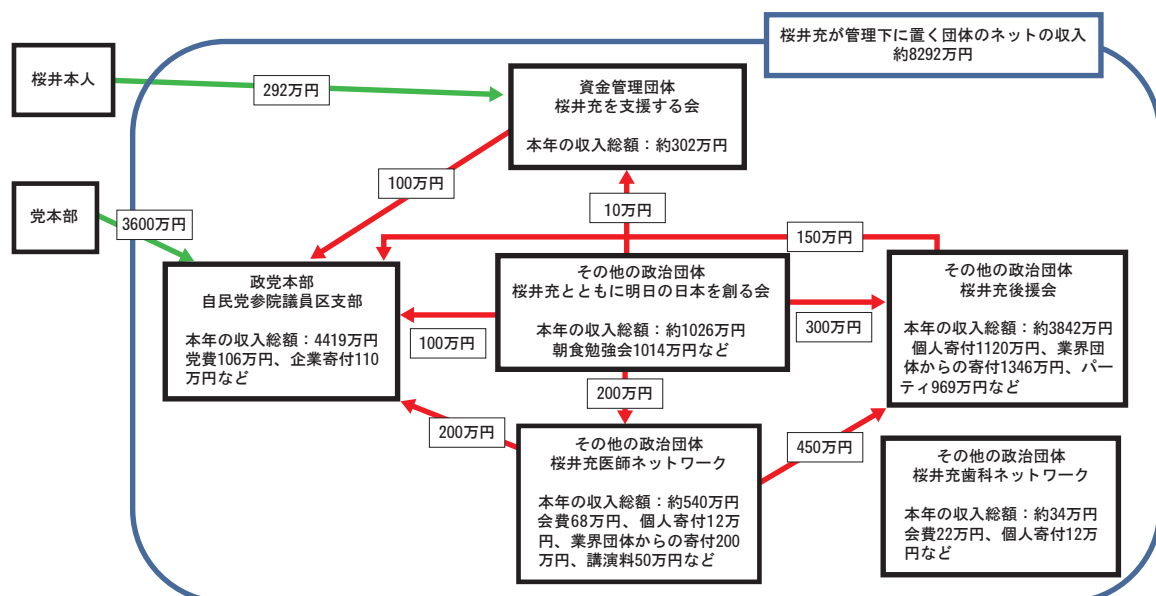
自民党公認候補として立候補し、勝利した。「自民党参院宮城1区支部」の収支報告では、「選挙関係費」に1350万円が計上されており、また両団体の支出には「必勝ポスター作成」「動画コンテンツ編集作成」等、選挙対策を思わせる項目が並ぶ。政党の支部は、議員の動員や業界団体対策等、自民党の立場から支持を広げるための組織であり、後援会は、辻立ちやビラ配布等、物理的な選挙活動の中核となる組織である。両団体が選挙活動の中心として位置づけられているのであり、そのための資金の一部が関連団体から提供されていることが確認できる。

桜井は医師であり、上記のように医療関連の後援団体を二つ持っている。また参院予算委員長も務めるベテラン議員であり、東京に豊富なネットワークもある。「桜井充とともに明日の日本を創る会」の5回に及ぶ朝食勉強会が東京のホテルで行われていることに象徴されるように、地元とは異なる地域・分野に持っている支持層・ネットワークを資金調達に利用できる環境があるのであり、それと地元での選挙活動を、それぞれ異なる団体に担わせていることが分かる。関連団体にはそれぞれ役割分担があることは広く指摘されるところであるが、桜井の場合は特にそれが明確な例であると言える。

（２）小沢一郎(衆議院比例東北ブロック、立憲民主党)

小沢一郎は80年代から現代に至る日本政治の歴史をつくってきた中心人物の一人であり、自ら政治とカネの問題で訴追された当事者でもあるため、現在におけ

図1 桜井充の関連団体間の資金の流れ



る小沢に関する資金の流れも大いに関心と呼ぶところであろう。

小沢は立憲民主党岩手3区支部の支部長を務め、また資金管理団体「陸山会」の他、5つの関連団体を持っている。その中心にあるのは「陸山会」であり、他の3団体に資金を拠出している一方、2団体から資金を受け取っている。そのうちの一つは「小沢一郎東京後援会」からの2000万円だが、「小沢一郎東京後援会」は小沢自身が代表を務めた旧自由党の関係団体「国民生活会議」から2000万円の寄付を受けているため、事実上、これがそのまま陸山会に流れる形となっている。この他、1240万0625円の個人寄付、及び、小沢自身からの借入金1900万円が拠出されている。

陸山会は集めた資金を自身でも使っており、その大半は小沢の系列議員への資金提供である。立憲民主党内で小沢に近いと思われる議員に対し、寄付という形で一人100～500万円程度、合計3150万円の資金が流れている。このことから、陸山会は自身の影響力拡大をはじめとする小沢の国会活動の資金面における中核を担っている団体であると理解できる。「小沢一郎東京後援会」「小沢一郎政経研究会」は陸山会を資金面で支えるための団体であり、前者は上記の通り「国民生活会議」からの資金提供の受け皿として、後者は4回のパーティをはじめとする事業実施主体として、それぞれ機能していると言える。

一方で、企業団体献金に関しては、政党支部に対す

る企業献金や他の関連団体も含めた業界系政治団体からの寄付は殆ど見られなかった。ここからは、小沢一郎と言えども、野党の一議員となった今では、企業団体献金を容易に集められる状況にはないことが推察される。

（３）根本匠（衆議院福島２区、自民党）

根本匠は当選９回で、厚生労働大臣、復興大臣等を務めたベテラン議員であり、今回の調査対象とした自民党議員の中でも２番目に在職年数が長い。根本は自民党福島２区支部の支部長を務めており、他に、資金管理団体「匠フォーラム」をはじめ４つの関連団体を持っている。その資金の流れは特徴的であり、他の議員に見られたような関連団体間のやり取りが一切ない。それぞれが独立採算で活動しており、ネットの収入はこれら５つの収入を単純に足し合わせた7490万3413円となっている。

政治活動の中核となっているのは「匠フォーラム」であり、３回のパーティや業界団体からの寄付で3460万0148円を集めている。また政党支部も３回のパーティや企業からの寄付、党本部からの交付金等で3837万8740円を稼いでいる。この他、「根本匠後援会」は２回のパーティで155万4000円を集めており、「匠友会」は29万円の会費収入が、「税理士による根本匠後援会」は総会の開催等で7万6504円の収入がある。

根本が関連団体間の資金のやり取りを一切行ってい

図２ 小沢一郎の関連団体間の資金の流れ

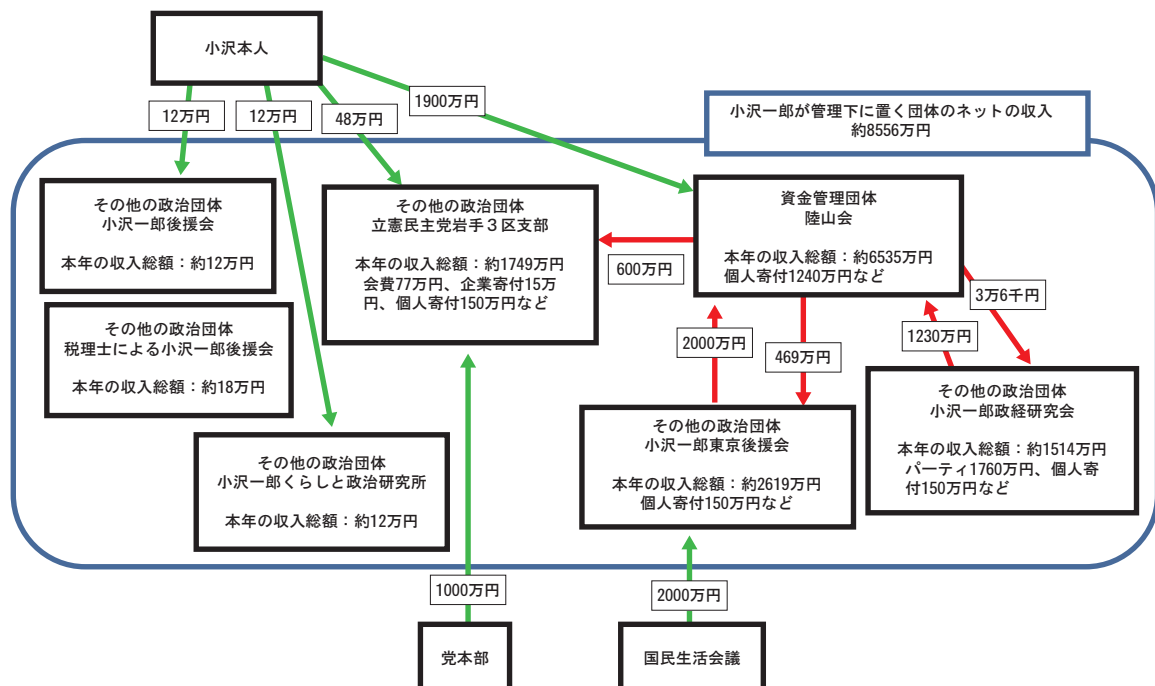


図3 根本匠の関連団体間の資金の流れ

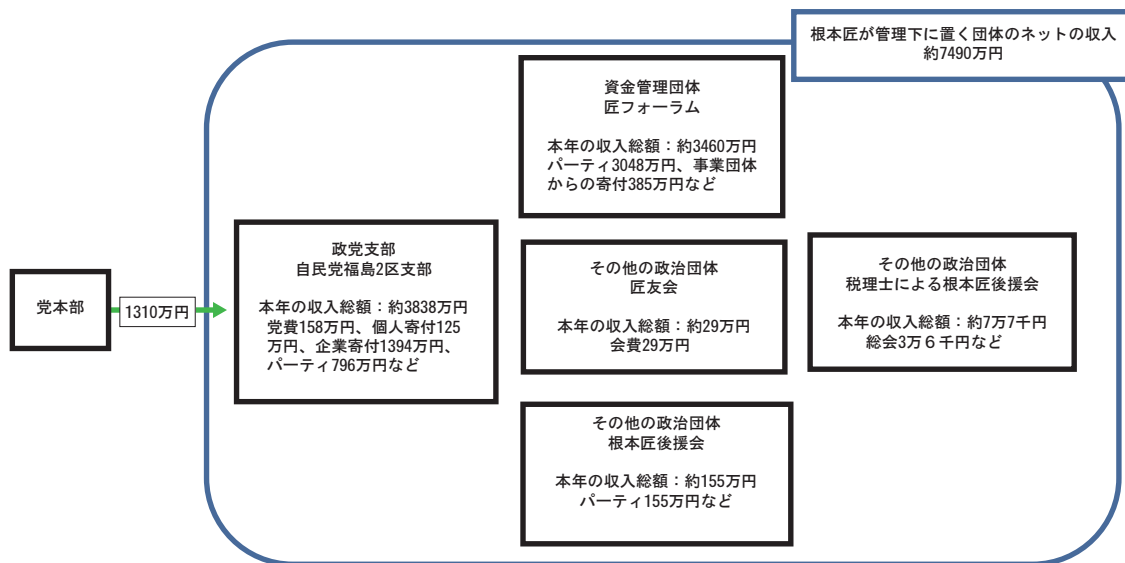
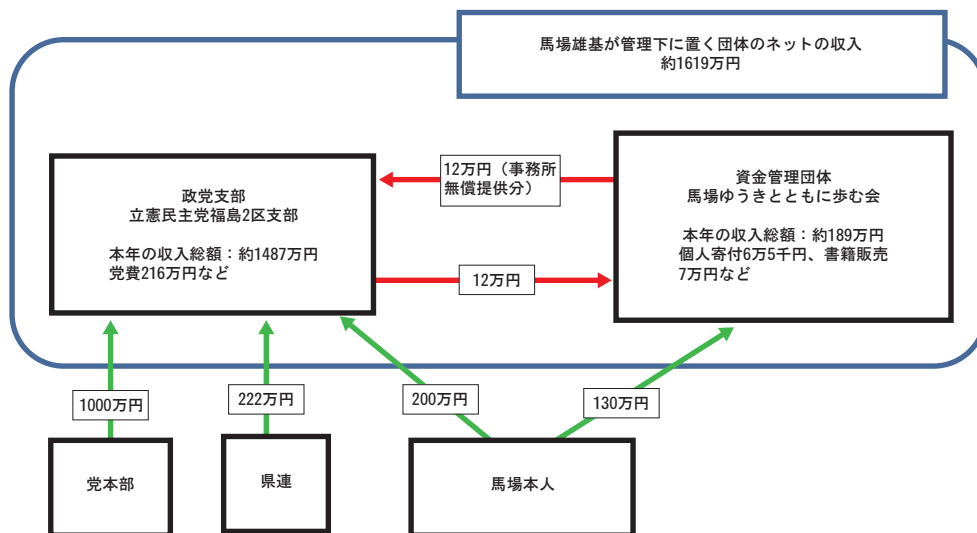


図4 馬場雄基の関連団体間の資金の流れ



ないのは、ひとえにそれぞれの団体の資金調達手段が確立しており、他に依存する必要がないからであると考えられる。資金調達の中核になっているのはパーティと企業団体献金であり、「匠フォーラム」と政党支部がその双方によって、彼の政治活動を支える資金の大半を集めていると言える。ベテラン議員であれば資金調達手段も安定してくることが予想されるが、根本はその典型例であると考えられる。

（４）馬場雄基（衆議院比例東北ブロック、立憲民主党）

馬場は2021年総選挙で初当選し20代でただ一人の衆議院議員となった。小選挙区（福島2区）では破れ、立憲民主党が獲得した比例4議席中4番目で復活当選

したことに見られるように、選挙基盤は厚いとは言えない。

馬場は立憲民主党の福島2区支部の支部長を務め、資金管理団体「馬場ゆうきとともに歩む会」を持っている。他に関連団体はない。両団体間の資金のやりとりは12万円の事務所無償提供分に相応する寄付が行われているのみであり、ネットの収入は1619万4617円となっている。両団体には馬場本人から寄附が行われており、「馬場ゆうきとともに歩む会」に関しては、これが主な資金源となっている。政党支部については、この他、党本部と県連からの交付金があり、これが主な財源となっている。

このような非常にシンプルな資金の流れは、当選1

回で政治経験も浅いことを反映していると考えられる。収入の殆どを党からの交付金と自身の寄付に依存しており、若手議員の苦しい台所事情を表していると言える。

6. 政治資金の公開について

自民党の派閥パーティ収入の収支報告書不記載事件を受け、2024年6月に政治資金規正法は改正された。これに盛り込まれた点、盛り込まれなかった点を含め、政治資金をめぐる制度設計とその運用の問題は今後、引き続き議論が為されていくものと考えられる。寄付や政治資金パーティ等、政治資金の中身の議論に関しては、既に多くの論者による様々な観点からの意見が出されているところであるため、ここでは、主に政治資金の公開の在り方について、本調査を踏まえた若干の提言を行いたい。

既述の通り、「資金管理団体」「政党支部」「後援会等の関連団体」という政治家が持つ三つの財布は日常的に複雑な資金のやり取りをしており、現状では、一人の政治家の資金の流れの総体を把握することが極めて困難であると言わざるを得ない。また、国会議員の管理下にある団体は、政治資金規正法上、「国会議員関係政治団体」として届出がされているが、一人の政治家が管理下に置く団体の収支報告書がまとめて公開されている訳ではないため、一人の政治家の政治資金の全貌が把握しにくい。

加えて、実態としては特定の政治家を支援することを目的とする団体でありながら（名称が「〇〇後援会」など）、「国会議員関係政治団体」として登録されていない団体も数多く存在する。これによって、一政治家の関係団体すべてを特定し、網羅することすら困難となっている。

佐々木・吉田・谷口・山本編（1999：75）では、政治家に、資金管理団体・政党支部・後援会等の関連団体、の収支報告書を統合した、「連結決算」の作成と公開を義務付けることが提案されているが、本調査を踏まえても、これは一考に値するものと考えられる。また、現状では総務省・選挙管理委員会は、提出された政治資金収支報告書の形式に誤りがなければ、そのまま受理する慣行となっているが、上記のような、明らかに特定の政治家を支援することを目的とする団体でありながら「国会議員関係団体」にチェックが入っていないものについては、積極的に指導する権限を与える等、制度上・運用上、双方における改善が求めら

れると言える。

収支報告書の提出に関しては、2024年6月の改正政治資金規正法においても、オンライン提出が義務付けられたところである。しかし、現状では、収支報告書がオンラインで提出されたとしても、公開されるのは紙の様式と同様の様式のPDFファイルである¹⁶。政治資金を衆人環視の下に置くという法の趣旨からすると、エクセルのような、詳しい分析が可能な状態で公開することも検討すべきである。

更には、現在、選挙費用収支報告書は要旨のみがネット上で公開され、原本は選挙管理委員会事務局に行って閲覧しなければならない。選挙費用は政治家の政治資金の流れを把握する上で不可欠のものであり、これについても原本をネット上で公開することが検討されるべきである。

7. おわりに

本稿では、東北6県選出の国会議員51名に関する政治資金収支報告書の調査結果を記した。そこからは、政治家は自身が管理下に置く複数の「財布」を有しており、それらの間では複雑な資金のやり取りが為されていること、それ故に、資金の流れの全体像を把握するには、それら関連団体間のやり取りをカバーする必要があること、「ネットの収入」「政治家本人からの寄付・借入金」「個人からの寄付」「企業からの寄付」「党・派閥からの資金提供」「政治資金パーティの開催回数・平均収入・平均利益率」等の項目は、議員の所属政党、在職年数、大臣経験の有無等の属性によってある程度影響を受けること、等が明らかになったと言える。

今回の調査は、東北選出の国会議員という限定を付したため、議員数が51に留まり、精緻な統計的分析を行うことはできなかった。上記の、議員属性と収支報告書の各項目の関係性についても、あくまで深い関連性が推察されるのみであり、因果関係を特定するものとはまでは言えないことに留意すべきである。

冒頭に記した通り、今回の調査は、より大規模な調査に進むための前段階の調査という位置づけであり、本調査を踏まえて課題点を精査し、将来的な本格調査に進む予定である。政治資金の全体像をつかむことは容易ではないが、本調査がそれに向けた確実な第一歩となることを期待しつつ、本稿における報告を閉じたい。

- ¹ 総務省自治行政局選挙部政治資金課『政治資金規正法のあらまし（令和6年6月法改正反映）』2024年7月、1頁。
- ² 参議院岩手選挙区の広瀬めぐみ議員は2024年8月に辞職したが、調査時には現職であったため、本調査に含まれている。
- ³ 東北地方選出議員には、この他、衆院比例の高橋千鶴子議員（共産党）がいるが、政治団体を有していないため、調査の対象外とした。
- ⁴ 「ネットの収入」は、佐々木・吉田・谷口・山本編（1999）において示され、同書において政治資金の流れを把握する際の中心的な考え方となっている。
- ⁵ 当選回数を用いると衆議院と参議院で数字の持つ意味が異なってしまうため、ここでは国会議員としての在職年数を用いることとした。
- ⁶ 前掲の佐々木・吉田・谷口・山本編（1999：73-4）では、当時社会党の衆議院議員であった仙谷由人氏の話を用いつつ、この点を指摘している。
- ⁷ 政治資金規正法第21条第1項。
- ⁸ これを指摘する記事等はいくつかあるが、例えば、「【そもそも解説】企業から「政党支部」への献金、なぜ認められる？」『朝日新聞』2024年2月18日 <https://digital.asahi.com/articles/ASS2K6F2JS24ULFA001.html> など。

- ⁹ 2024年、パーティ券収入の収支報告書不記載問題を受け、自民党の殆どの派閥はその解散・解消を宣言したが、本調査時には派閥は存在しており、収支報告書も提出しているため、本調査に含まれている。
- ¹⁰ 政治資金規正法第21条第1項。
- ¹¹ 政治資金規正法第22条第1項。
- ¹² 前掲の佐々木・吉田・谷口・山本編（1999：65-72）では、国会での質疑を引用しつつ、この点を指摘している。
- ¹³ 無所属議員2名を除外した数字。
- ¹⁴ 例えば、「自民派閥の政治資金パーティー利益率、最大9割…欠席前提に券を大量販売・質素な料理」『読売新聞』2023年12月24日 <https://www.yomiuri.co.jp/national/20231224-OYT1T50000/> など。
- ¹⁵ 政治資金規正法第12条第1項第1号のト。
- ¹⁶ 団体がオンライン提出すると、総務省・各選挙のシステムでは、自動的に紙の様式と同様の様式に（オンライン提出された）金額の数字が入力された状態で表示される。総務省・各選挙も（エクセルのような）分析可能な形でデータを持っている訳ではないという。

引用文献

- Allern, Elin H., Vibeke W. Hansen, Simon Otjes, Anne Rasmussen, Maiken Røed and Tim Bale. (2021) "All about the Money? A Cross-national Study of Individual Parties' Relations with Trade Unions in 12 Western Democracies." *Party Politics*, 27(3), pp.407-417.
- Bafumi, Joseph and Michael C. Herron. (2010) "Leapfrog Representation and Extremism: A Study of American Voters and Their Members in Congress." *American Political Science Review*, 104(3), pp.519-542.
- 浅井直哉 (2021) 「政党助成制度の導入後における政党の収入構造」『法学紀要』62, 167-188頁。
- Cahill, Christine and Andrey Tomashevskiy. (2019) "Private Donations and Policy Ambiguity." *Comparative Political Studies*, 52(5), pp.754-776.
- 出口航 (2024) 「議員レベルの政治資金収入構造にみられるパターン」『日本選挙学会 2024年研究会 分科会 B 報告論文』2024年5月18日。
- 出口航 (2022) 「政治資金研究の動向（一）：献金と支出はどのように代表と競争に影響するのか」『阪大法学』71(5), 247-281頁。
- Fisher, Justin and Todd A. Eisenstadt. (2004) "Introduction: Comparative Party Finance: What is to be Done?" *Party Politics*, 10(6), pp.619-626.

- 濱本真輔 (2022) 『日本の国会議員』中央公論新社。
- 岩井奉信 (1990) 『「政治資金」の研究』日本経済新聞社。
- Milyo, Jeffrey and Timothy Groseclose. (1999) "The Electoral Effects of Incumbent Wealth." *Journal of Law and Economics*, 42(2), pp.699-722.
- Nassmacher, Karl-Heinz. (2009) *The Funding of Party Competition: Political Finance in 25 Democracies*. Baden-Baden: Nomos.
- Poguntke, Thomas, Susan E. Scarrow, Paul Webb, et al. (2016) "Party Rules, Party Resources and the Politics of Parliamentary Democracies: How Parties Organize in the 21st Century." *Party Politics*, 22(6), pp.661-678.
- 佐々木毅・吉田慎一・谷口将紀・山本修嗣編 (1999) 『代議士とカネ：政治資金全国調査報告（朝日選書 625）』朝日新聞出版。
- Steen, Jennifer A. (2006) *Self-Financed Candidates in Congressional Elections*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- 吐合大祐・石間英雄・西村翼 (2024) 「議員同士のつながりと政治資金—総裁選における資金を通じた連合形成と社会的ネットワーク」『日本選挙学会2024年研究会 分科会 B 報告論文』2024年5月18日。

(2024. 8.27受理)